



平成30年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年5月11日

上場会社名 ポパール興業株式会社
 コード番号 4247 URL <http://www.poval.co.jp/>

上場取引所 名

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松井 孝敏

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 黒田 英文

TEL 052-419-1827

定時株主総会開催予定日 平成30年6月27日 配当支払開始予定日

平成30年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	2,922	22.1	234	94.4	257	142.8	242	225.8
29年3月期	2,392	1.1	120	16.6	106	20.7	74	35.4

(注) 包括利益 30年3月期 266百万円 (426.0%) 29年3月期 50百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	184.12		5.5	4.7	8.0
29年3月期	56.50		1.7	2.1	5.0

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 百万円 29年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	5,784	4,501	77.5	3,404.79
29年3月期	5,242	4,274	81.3	3,233.80

(参考) 自己資本 30年3月期 4,485百万円 29年3月期 4,260百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	417	278	158	897
29年3月期	167	248	106	914

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期		0.00		30.00	30.00	39	53.1	0.9
30年3月期		0.00		40.00	40.00	52	21.7	1.2
31年3月期(予想)		0.00		40.00	40.00		23.0	

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,863	33.2	221	110.5	228	97.5	156	17.0	119.06
通期	3,302	13.0	311	33.0	325	26.3	228	5.7	173.71

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期	1,317,400 株	29年3月期	1,317,400 株
30年3月期	54 株	29年3月期	株
30年3月期	1,317,376 株	29年3月期	1,317,400 株

期末自己株式数

期中平均株式数

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(表示方法の変更)	16
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
4. その他	22
(1) 役員の異動	22
(2) その他	22

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、米国の政策運営や欧州の政治情勢の不安定さ、地政学リスクの高まりなどによる国内景気への影響が懸念されるなか、政府による経済再生に向けた各種経済対策、製造業における生産設備の高度化・自動化を背景とした旺盛な需要もあり景気は緩やかな回復基調で推移しました。

このような経済状況のもとで、当社グループは「接着・樹脂加工を基盤とし、拠点相互のネットワークを最大限活かした成長事業、新規事業とグローバル展開」を基本方針として、「ソリューションビジネスの展開」「グローバル展開の推進」「成長事業・新規事業推進」を目標に取り組んでまいりました。

当連結会計年度においては、鉄鋼・食品業界向けのベルトの販売が堅調に推移したほかウレタンタイミングベルト、ディスプレイガラス向け部材の販売が堅調に推移しました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は2,922百万円（前年同期比22.1%増）となりました。また、営業利益は234百万円（前年同期比94.4%増）、経常利益は257百万円（前年同期比142.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は242百万円（前年同期比225.8%増）となりました。

各セグメントの業績は、次のとおりであります。

総合接着・樹脂加工

総合接着・樹脂加工につきましては、鉄鋼・食品業界向けのベルトの販売が堅調に推移したほかウレタンタイミングベルト、ディスプレイガラス向け部材の販売が順調に推移しました。以上の結果、売上高は2,460百万円となりました。

特殊設計機械

特殊設計機械につきましては、食品向けの機械販売が堅調に推移しました。以上の結果、売上高は481百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べて541百万円増加し、5,784百万円となりました。このうち、流動資産につきましては、前連結会計年度末に比べて337百万円増加し、2,675百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が139百万円、仕掛品が131百万円増加したことによるものであります。また、固定資産につきましては、前連結会計年度末に比べて203百万円増加し、3,108百万円となりました。これは主に、建物及び構築物が135百万円、土地が64百万円増加したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べて314百万円増加し、1,283百万円となりました。このうち、流動負債につきましては、前連結会計年度末に比べて340百万円増加し、952百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が198百万円増加したことによるものであります。また、固定負債につきましては、前連結会計年度末に比べて25百万円減少し、330百万円となりました。これは主に、役員退職慰労引当金が11百万円減少したことによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べて227百万円増加し、4,501百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて16百万円減少し、897百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前年同期に比べ249百万円増加し、417百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が315百万円計上されたことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、278百万円（前年同期は248百万円の収入）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が215百万円計上されたことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、前年同期に比べ52百万円増加し、158百万円となりました。これは主に短期借入金の純増減額が97百万円計上されたことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率 (%)	83.3	84.0	84.0	81.3	77.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	31.0	29.4	28.1	30.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	15.6	27.1	10.4	70.6	5.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	1,053.0	751.0	407.1	208.8	347.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
 2. 当社株式は、平成26年3月期は未上場のため時価ベースの自己資本比率を記載しておりません。
 3. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しています。
 4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。
 5. 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を利用しております。

(4) 今後の見通し

総合接着・樹脂加工では、ウレタンタイミングベルト、耐熱ベルト、新規研磨パッド等の販売拡大を行ってまいります。

特殊設計機械では、食品向け機械の販売拡大を行ってまいります。

平成31年3月期の連結業績予想につきましては、売上高3,302百万円（前年同期比13.0%増）、営業利益311百万円（前年同期比33.0%増）、経常利益325百万円（前年同期比26.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益228百万円（前年同期比5.7%減）を予想しております。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、国内外の情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	914,251	897,661
受取手形及び売掛金	721,277	860,940
商品及び製品	32,624	54,151
仕掛品	399,711	531,126
原材料及び貯蔵品	178,891	227,821
繰延税金資産	53,086	65,004
その他	38,517	41,084
貸倒引当金	△411	△1,852
流動資産合計	2,337,948	2,675,937
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,405,522	1,618,085
減価償却累計額	△914,479	△991,275
建物及び構築物（純額）	491,043	626,810
機械装置及び運搬具	1,267,933	1,344,847
減価償却累計額	△1,023,272	△1,087,441
機械装置及び運搬具（純額）	244,661	257,406
土地	1,333,482	1,397,513
建設仮勘定	3,052	27,082
その他	190,225	210,636
減価償却累計額	△168,487	△180,846
その他（純額）	21,738	29,790
有形固定資産合計	2,093,978	2,338,602
無形固定資産		
のれん	24,517	65,287
その他	4,577	5,769
無形固定資産合計	29,095	71,057
投資その他の資産		
投資有価証券	656,037	620,891
繰延税金資産	30,134	24,901
その他	96,801	54,190
貸倒引当金	△1,130	△1,044
投資その他の資産合計	781,842	698,937
固定資産合計	2,904,915	3,108,597
資産合計	5,242,863	5,784,535

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	252,425	451,191
短期借入金	118,036	20,402
未払法人税等	37,799	42,068
賞与引当金	61,416	65,535
その他	142,946	373,701
流動負債合計	612,624	952,899
固定負債		
役員退職慰労引当金	209,221	197,668
退職給付に係る負債	107,008	121,321
その他	39,902	11,210
固定負債合計	356,132	330,200
負債合計	968,757	1,283,099
純資産の部		
株主資本		
資本金	179,605	179,605
資本剰余金	275,336	275,336
利益剰余金	3,626,363	3,829,391
自己株式	—	△68
株主資本合計	4,081,304	4,284,264
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	135,988	131,855
為替換算調整勘定	42,919	69,171
その他の包括利益累計額合計	178,907	201,027
非支配株主持分	13,894	16,143
純資産合計	4,274,106	4,501,435
負債純資産合計	5,242,863	5,784,535

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	2,392,996	2,922,032
売上原価	1,432,149	1,770,829
売上総利益	960,846	1,151,203
販売費及び一般管理費	840,445	917,104
営業利益	120,401	234,099
営業外収益		
受取利息	980	724
受取配当金	15,309	15,175
受取賃貸料	1,587	2,898
補助金収入	—	4,157
その他	2,359	3,317
営業外収益合計	20,236	26,272
営業外費用		
支払利息	793	1,198
支払手数料	240	—
売上割引	130	85
事務所移転費用	10,013	—
為替差損	23,139	963
その他	156	385
営業外費用合計	34,473	2,633
経常利益	106,164	257,738
特別利益		
投資有価証券売却益	17,511	—
匿名組合投資利益	—	30,928
保険解約返戻金	—	27,432
その他	702	2,021
特別利益合計	18,213	60,382
特別損失		
固定資産除却損	1,013	2,563
投資有価証券売却損	545	—
特別損失合計	1,558	2,563
税金等調整前当期純利益	122,819	315,557
法人税、住民税及び事業税	59,950	77,020
法人税等調整額	△12,946	△5,761
法人税等合計	47,004	71,259
当期純利益	75,815	244,297
非支配株主に帰属する当期純利益	1,378	1,747
親会社株主に帰属する当期純利益	74,436	242,550

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	75,815	244,297
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6,942	△4,132
為替換算調整勘定	△18,129	26,753
その他の包括利益合計	△25,071	22,620
包括利益	50,743	266,918
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	50,686	264,669
非支配株主に係る包括利益	57	2,248

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	179,605	275,336	3,591,448	—	4,046,390
当期変動額					
剰余金の配当			△39,522		△39,522
親会社株主に帰属する 当期純利益			74,436		74,436
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	34,914	—	34,914
当期末残高	179,605	275,336	3,626,363	—	4,081,304

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	142,930	59,727	202,657	13,837	4,262,885
当期変動額					
剰余金の配当					△39,522
親会社株主に帰属する 当期純利益					74,436
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△6,942	△16,807	△23,750	57	△23,692
当期変動額合計	△6,942	△16,807	△23,750	57	11,221
当期末残高	135,988	42,919	178,907	13,894	4,274,106

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	179,605	275,336	3,626,363	—	4,081,304
当期変動額					
剰余金の配当			△39,522		△39,522
親会社株主に帰属する 当期純利益			242,550		242,550
自己株式の取得				△68	△68
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	203,028	△68	202,960
当期末残高	179,605	275,336	3,829,391	△68	4,284,264

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	135,988	42,919	178,907	13,894	4,274,106
当期変動額					
剰余金の配当					△39,522
親会社株主に帰属する 当期純利益					242,550
自己株式の取得					△68
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△4,132	26,251	22,119	2,248	24,368
当期変動額合計	△4,132	26,251	22,119	2,248	227,328
当期末残高	131,855	69,171	201,027	16,143	4,501,435

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	122,819	315,557
減価償却費	115,949	125,853
のれん償却額	1,290	10,265
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	96	△1,153
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,262	2,833
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	13,223	14,305
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	12,459	△11,541
受取利息及び受取配当金	△16,289	△15,899
支払利息	793	1,198
為替差損益 (△は益)	4,726	△646
投資有価証券売却損益 (△は益)	△16,966	—
投資有価証券償還損益 (△は益)	△552	—
有形固定資産売却損益 (△は益)	△149	△2,021
有形固定資産除却損	1,013	2,563
匿名組合投資損益 (△は益)	—	△30,928
保険解約返戻金	—	△27,432
売上債権の増減額 (△は増加)	△45,719	82,726
たな卸資産の増減額 (△は増加)	39,179	△196,073
仕入債務の増減額 (△は減少)	△75,090	193,493
その他	32,603	11,013
小計	192,650	474,112
利息及び配当金の受取額	15,230	14,890
利息の支払額	△804	△1,200
法人税等の支払額	△31,445	△70,217
損害賠償金の支払額	△7,763	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	167,867	417,585
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△71,416	△215,627
有形固定資産の売却による収入	150	2,021
有形固定資産の除却による支出	△742	△1,384
資産除去債務の履行による支出	—	△275
無形固定資産の取得による支出	△1,640	△1,547
投資有価証券の売却による収入	335,258	—
投資有価証券の償還による収入	21,152	20,000
投資有価証券の払戻しによる収入	11,084	11,085
貸付けによる支出	△656	△5,048
貸付金の回収による収入	2,730	1,902
匿名組合出資金の払戻しによる収入	—	27,437
保険積立金の解約による収入	—	57,270
保険積立金の積立による支出	—	△10,849
預り保証金の受入による収入	500	—
預り保証金の返還による支出	△1,000	△1,000
差入保証金の回収による収入	2,720	5,642
差入保証金の差入による支出	△4,340	△3,937
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△44,854	△164,513
投資活動によるキャッシュ・フロー	248,944	△278,822

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△54,969	△97,568
長期借入金の返済による支出	△11,769	△21,118
自己株式の取得による支出	—	△68
配当金の支払額	△39,512	△39,512
財務活動によるキャッシュ・フロー	△106,251	△158,267
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,801	2,914
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	317,361	△16,589
現金及び現金同等物の期首残高	596,889	914,251
現金及び現金同等物の期末残高	914,251	897,661

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数

5社

連結子会社の名称

株式会社日新製作所

ユニカー工業株式会社

POVAL KOBASHI (THAILAND) CO., LTD.

POBAL DEVICE KOREA CO., LTD.

博宝楽輸送帯科技(昆山)有限公司

当連結会計年度より、新たに株式を取得したユニカー工業株式会社を連結の範囲に含めております。なお、平成29年8月31日をみなし取得日としているため、平成29年9月1日から平成30年2月28日の損益計算書を連結しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法の適用対象となる関連会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に係る事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日
ユニカー工業株式会社	2月28日 *
POVAL KOBASHI (THAILAND) CO., LTD.	12月31日 *
博宝楽輸送帯科技(昆山)有限公司	12月31日 *

* 連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② デリバティブ

時価法を採用しております。

③ たな卸資産

評価基準は原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

a 商品・製品・仕掛品・原材料

主に総平均法を採用しております。

b 貯蔵品

主に最終仕入原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

当社及び国内連結子会社は定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。在外連結子会社は、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	6～40年
機械装置及び運搬具	2～17年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理を行っております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…	為替予約
ヘッジ対象…	外貨建金銭債権債務等

③ ヘッジ方針

主として当社は、外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

④ ヘッジの有効性評価の方法

為替予約の締結時に、同一通貨建てによる同一金額で同一期日の為替予約を外貨建金銭債権債務等にそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取賃貸料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた3,947千円は、「受取賃貸料」1,587千円、「その他」2,359千円として組み替えております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「総合接着・樹脂加工事業」及び「特殊設計機械事業」の2つを報告セグメントとしております。

「総合接着・樹脂加工事業」は、ベルト及び研磨用部材などの生産・販売をしております。「特殊設計機械事業」は、主に食品向けの機械を設計・製造・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	連結 財務諸表 計上額
	総合接着・ 樹脂加工	特殊設計 機 械	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,305,496	87,499	2,392,996	—	2,392,996
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	1,130	1,130	△1,130	—
計	2,305,496	88,629	2,394,126	△1,130	2,392,996
セグメント利益	251,540	8,681	260,222	△139,821	120,401
セグメント資産	4,214,358	294,992	4,509,351	733,512	5,242,863
その他の項目					
減価償却費	115,329	626	115,956	△6	115,949
のれんの償却額	—	1,290	1,290	—	1,290
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	57,250	1,640	58,890	△277	58,613

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	連結 財務諸表 計上額
	総合接着・ 樹脂加工	特殊設計 機 械	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,460,351	461,680	2,922,032	—	2,922,032
セグメント間の内部 売上高又は振替高	165	19,643	19,808	△19,808	—
計	2,460,517	481,324	2,941,841	△19,808	2,922,032
セグメント利益	281,564	41,120	322,685	△88,586	234,099
セグメント資産	4,275,251	862,724	5,137,976	646,559	5,784,535
その他の項目					
減価償却費	119,356	6,838	126,194	△341	125,853
のれんの償却額	—	10,265	10,265	—	10,265
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	198,601	42,154	240,755	△1,532	239,223

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,394,126	2,941,841
セグメント間取引消去	△1,130	△19,808
連結財務諸表の売上高	2,392,996	2,922,032

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	260,222	322,685
セグメント間取引消去	△270	△1,190
全社費用 (注)	△139,550	△87,396
連結財務諸表の営業利益	120,401	234,099

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,509,351	5,137,976
セグメント間取引消去	—	△10,334
全社資産 (注)	733,512	656,894
連結財務諸表の資産合計	5,242,863	5,784,535

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない有価証券であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	115,956	126,194	△6	△341	115,949	125,853
のれんの償却額	1,290	10,265	—	—	1,290	10,265
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	58,890	240,755	△277	△1,532	58,613	239,223

(注) 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は固定資産に係る未実現利益の調整額であります。

b. 関連情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の開示をしているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	アジア (中国以外)	その他	合計
1,725,849	265,855	374,719	26,570	2,392,996

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	タイ	アジア (タイ以外)	合計
1,689,344	218,297	186,336	2,093,978

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の開示をしているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	アジア (中国以外)	その他	合計
2,255,933	267,728	368,345	30,024	2,922,032

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	タイ	アジア (タイ以外)	合計
1,949,024	212,263	177,314	2,338,602

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	総合接着・樹脂加工	特殊設計機械	全社・消去	合計
当期償却額	—	1,290	—	1,290
当期末残高	—	24,517	—	24,517

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	総合接着・樹脂加工	特殊設計機械	全社・消去	合計
当期償却額	—	10,265	—	10,265
当期末残高	—	65,287	—	65,287

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	3,233円80銭	3,404円79銭
1株当たり当期純利益金額	56円50銭	184円12銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	74,436	242,550
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	74,436	242,550
普通株式の期中平均株式数(株)	1,317,400	1,317,376

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	4,274,106	4,501,435
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	13,894	16,143
(うち非支配株主持分(千円))	(13,894)	(16,143)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,260,212	4,485,292
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	1,317,400	1,317,346

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

- ① 代表取締役の変動
該当事項はありません。
- ② その他の役員の変動
該当事項はありません。
- ③ 就任予定日
該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。